

平成26年5月30日

関東地方産業競争力強化戦略の実行プロジェクトが 地域活性化モデルケースに採択されました

内閣官房地域活性化統合事務局が公募を行っていた「地域活性化モデルケース」に、「関東地方産業競争力強化戦略」の実行プロジェクト2件が採択^(※1)されました。今後、関係府省の参加の下、同事務局に設置される政策対応チームがモデルケースとなっている地域に直接赴き、当該自治体や企業等と協力の上、計画の具体化を図っていくこととなりますが、当局としても両プロジェクトを積極的に支援してまいります。

1. 採択プロジェクトの概要

(1) 関東地域 地域資源広域連携ブランディング事業【別紙1】

首都圏に集積する高いブランディング能力を持つクリエイティブ人材と地方エリアのバラエティ豊かな地域資源を結び付け、複数の地域資源の地域や分野を越えた連携を支援する総合的なプラットフォームを構築するプロジェクトです。

(2) 戦略的医療機器産業集積（クラスター）・戦略的航空機産業集積（クラスター）ネットワーク形成事業【別紙2】

都心に集積する専門医療機器メーカーと優れたものづくり中小企業等を新たに結び付けたり、各地に存在する航空機関連の有力企業・グループの地域を越えた連携や国内外大手メーカーとのマッチング等を実施するプロジェクトです。

2. 関東地方産業競争力強化戦略について【別紙3】

「日本再興戦略」（平成25年6月閣議決定）に基づき、経済界の代表、都県政令市の首長等からなる「関東地方産業競争力協議会」が本年3月に「関東地方産業競争力強化戦略」を策定しました。同戦略では、①成長産業の育成、②地域資源の活用・融合・ブランド化、③エネルギー基盤の強化における取組みの方向性等が示されています。

3. 地域活性化モデルケースについて

平成26年1月に設置された「地域活性化の推進に関する関係閣僚会合」において決定された「成長戦略改訂に向けた地域活性化の取組みについて^(※2)」に基づき、地域が直面している、①超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成、②地域産業の成長・雇用の維持創出の2つの施策テーマについて、政府一体となった取組みを推進することとしています。

(※1) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/platform/140529.html>

(※2) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/platform/>

(本発表資料に関するお問い合わせ先)

【関東地方産業競争力協議会 事務局】

埼玉県産業労働部産業労働政策課 課長 板東

担当者：佐々木、茂木

電話：048-830-3723（直通）

関東経済産業局 総務企画部 企画課長 勝本

担当者：戸川、麻生

電話：048-600-0231（直通）

関東地域 地域資源広域連携ブランディング事業【概要】

■首都圏に集積する高いブランディング能力をもつクリエイティブ人材を選定及びネットワーク化して、地方エリアのバラエティ豊かな地域資源と結びつけ、新たなプロジェクトを創出するとともに、複数の地域資源を地域や分野を越えて連携させ、高付加価値化していくための総合支援プラットフォームを構築。

クリエイティブ人材 プラットフォーム構築

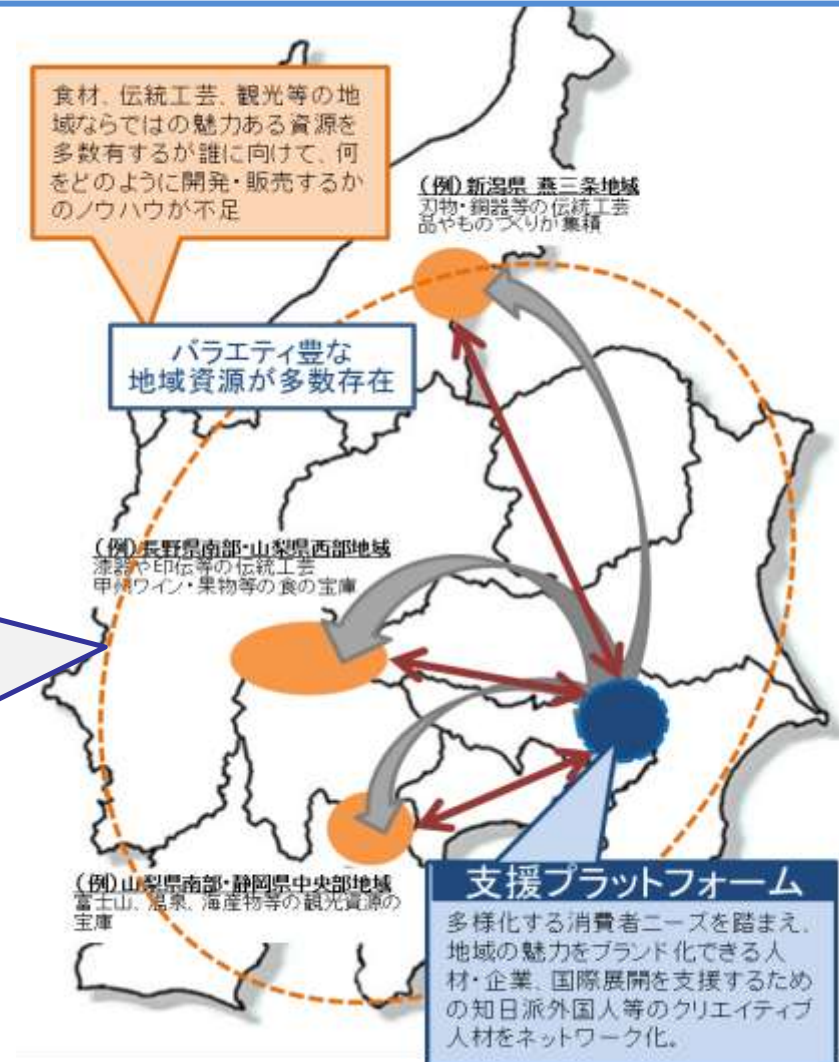
クリエイティブ産業を構成する食、ものづくり、デザイン、ファッション、アート、観光、農林漁業等の各分野から、我が国を代表するクリエイティブ人材を選定して、支援プラットフォームを設置。

以下事業によりブランディングを実施

- ・課題解決相談・専門家派遣事業
- ・分野別セミナー事業
- ・個別プロジェクト創出研究会事業
- ・情報発信・活性化ノウハウのまとめ

更に、『食』『ものづくり』『観光』をコンセプトとした広域連携事業を展開。

地域や分野を越えた連携
プロジェクトが次々に創出



戦略的医療機器産業集積（クラスター）・戦略的航空機産業集積（クラスター）ネットワーク形成事業【概要】

【医療機器産業】 優れた技術を有するものづくり企業と本郷地域の専門医療機器メーカーや特定の診療分野の医師が多く集まる医学系学会を新たに結び付けるとともに、地域の医工連携活動と薬事戦略や国際標準取得等の専門的な知識サービス機能との連携を展開。

【航空機産業】 航空機産業に関する有力中小企業及び地域の技術力、生産能力を高めつつ、国内外大手メーカーとのマッチングの機会等ビジネスチャンスを提供するとともに、各地域における航空機産業支援の取組を広域的に連携することでより高度なものへと結集。

医療機器産業における広域連携による取組イメージ



航空機産業における広域連携による取組イメージ



関東地方産業競争力強化戦略の全体像

- 関東地方において、“戦略産業(※)”である成長産業や地域資源の競争力を強化するためには、個々の企業・産業クラスター・行政等の主体が、行政区域を越えて“関東大”で連携強化していくことが重要
- 首都直下地震発生時等に首都圏をバックアップするエネルギー基盤を強化する取組も必要

(※)戦略産業：①ヘルスケア産業、②先端ものづくり産業、③環境・エネルギー関連産業、④クリエイティブ産業、⑤農林水産・食品産業、⑥観光産業

成長産業の育成

- 都県域を越えた戦略的産業集積(クラスター)ネットワークの形成
 - ・戦略産業に係る中小企業等の広域連携の場の創出 等
- 戦略的産業集積(クラスター)ネットワークを支える基盤の強化
 - ・産業人材面、試験研究機能、海外展開支援の強化
- 成長産業支援に係る国と自治体の連携
 - ・国と都県・政令市の緊密な連携体制のもと成長産業を支援

地域資源の活用・融合・ブランド化

- 高品質で魅力ある商品・サービス開発
 - ・海外市場展開を見据えた、農商工連携等6次産業化への支援
- 新しい市場の開拓
 - ・JETRO等と連携したマーケティング戦略策定
- ユーザーに向けた戦略的情報発信強化
 - ・広域連携による海外誘客促進プロモーションの実施
- 地域資源の担い手となる人材確保・育成
 - ・担い手と専門人材を広域的に結び付けるプラットフォームの構築

エネルギー基盤の強化

- エネルギー供給ライン、エネルギー供給設備の多重化・分散化
 - (1) 広域ガスパイプライン等
 - ・首都圏バックアップのための広域パイプライン整備の早期化 等
 - (2) 電力関連設備
 - ・大型火力発電所を内陸や日本海側に分散させる仕組み、周波数変換設備の早期増強
- 石油コンビナート等の施設の強化
 - ・石油コンビナート地区の強靱化 等
- エネルギー資源調達元の多角化等
 - ・メタンハイドレートの開発、新たな資源国からの調達を含めた調達元の多角化

交通インフラ等整備の方向性

- ヘルスケア産業等各地に点在する産業集積や総合特区等の連携を促進
- インバウンド需要を呼び込むための広域観光ルートの確立や外国人旅行者の受入環境を強化
- 首都直下地震等の災害時において、エネルギーの安定供給を確保



具体的なインフラ整備を明示

取組を実現するにあたっての課題(国等への提言)

- 規制改革に関する提言：研究開発の加速化や新たな投資を呼び込むような規制改革の実施
- 財政・税制面等での提言：中小企業等が新たな取組に果敢に挑戦できるような財政・税制等の措置
- エネルギー基盤整備への提言：エネルギー供給ライン・供給設備の多重化、分散化等を促進するための措置

地域活性化モデルケースの関東経済産業局管内採択案件

提案者	タイトル
新潟県見附市、筑波大学、(株)つくばウェルネスリサーチ	超高齢化・人口減社会を克服するスマートウェルネス都市
長野県塩尻市	森林資源の循環活用による持続可能な田園都市づくり
静岡県浜松市	“都市だって元気になりたい”持続可能な都市経営モデルケース
サンデン(株)、伊勢崎市、本庄市、深谷市、産業観光学習館、島村蚕種の会	絹産業遺産群とこれをルーツとする現在の地元企業群を産業観光の資源と位置づけ、広域連携での協働を推進し地域の活性化に貢献する
(特非)メイド・イン・ジャパン・プロジェクト、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、(株)ソーシャルデザイン研究所、SUWA ブランド推進委員会、(特非)しずおかコンテンツバレー推進コンソーシアム、(一社)雪国観光圏、(一社)八ヶ岳ツーリズムマネジメント、モノマチ協会、スミファ実行委員会、大田クリエイティブタウン研究会、首都大学東京	関東地域 地域資源広域連携ブランディング事業
埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市、(株)つくば研究支援センター、(公財)栃木県産業振興センター、(特非)北関東産官学研究会、(公財)群馬県産業支援機構、(公財)埼玉県産業振興公社、さいたま商工会議所、(公財)千葉県産業振興センター、(公財)にいがた産業創造機構、(公財)長野県テクノ財団、(公財)静岡県産業振興財団、(公財)さいたま市産業創造財団、(公財)千葉市産業振興財団、(公財)川崎市産業振興財団、浜松商工会議所、(公財)浜松地域イノベーション推進機構、(一社)日本医療機器産業連合会、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、新潟市、飯田市、(公財)茨城県中小企業振興公社、(公財)神奈川産業振興センター、(公財)やまなし産業支援機構、(公財)新潟市産業振興財団、(公財)静岡産業振興協会、(公財)南信州・飯田産業センター、多摩川精機(株)、エアロスペース飯田、(株)山之内製作所、YSEC(株)、JASPA(株)	「戦略的医療機器産業集積(クラスター)ネットワーク形成事業」及び「戦略的航空機産業集積(クラスター)ネットワーク形成事業」